

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	11,323,365	13,175,990	14,890,312
経常利益 (千円)	952,215	1,937,773	1,127,139
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	642,297	1,315,191	663,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,884	1,458,287	178,836
純資産額 (千円)	9,387,896	10,602,333	9,189,903
総資産額 (千円)	17,145,252	18,418,162	16,951,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	226.43	462.95	233.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	226.22	-	233.58
自己資本比率 (%)	54.7	57.5	54.2

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	88.41	209.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、依然として厳しい状況の中、持ち直しの動きもみられました。

この状況下、当企業グループの業績は、当第3四半期会計期間において、外出の自粛や企業のテレワーク化が進んだことにより、家電製品の需要が増加し、家電関連の売上高は、前年同四半期に比べ増加いたしました。しかしながら、OA機器関連は、家庭で使用する小型プリンタの需要増加がみられましたが、企業向けの複写機は大幅に減少いたしました。一方で、自動車関連は、当第2四半期後半より日本・韓国を中心とした回復基調が継続し、前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。また、医療関連では、体温計向けセンサの特需が一定量維持し、血糖値測定器向けセンサにおいても堅調に推移したことで、過去にない増加の結果でありました。期初から第3四半期までを通し、収益性の高い医療関連の増加や、予測生産の精度向上により、機会損失が抑制できたほか、リモートワークによる業務ビジネスが確立できたことで、引き続き、過去最高を更新することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,175百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は2,148百万円（前年同四半期比135.1%増）、経常利益は1,937百万円（前年同四半期比103.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,315百万円（前年同四半期比104.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

OA機器及び家電・住設関連の売上高は減少いたしました。自動車関連の売上高は、前年同四半期に比べ増加いたしました。また、医療関連の増産対応及び子会社の生産バックアップを効率的に行った結果、売上高3,701百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント損失59百万円（前年同四半期はセグメント損失287百万円）となりました。

中国

OA機器関連の売上高は減少いたしました。医療関連（体温計向け）の特需販売により、売上高・利益ともに増加した結果、売上高5,020百万円（前年同四半期比21.7%増）、セグメント利益1,321百万円（前年同四半期比131.7%増）となりました。

その他アジア

OA機器関連の売上高は減少いたしました。自動車及び家電・住設関連の売上高が増加いたしました結果、売上高2,814百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益435百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

北米

家電・住設関連の売上高は減少いたしました。継続的に医療関連（血糖値測定器向け）の売上高が増加した結果、売上高1,638百万円（前年同四半期比51.6%増）、セグメント利益467百万円（前年同四半期比93.9%増）となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、1,466百万円増加し、18,418百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,372百万円増加し、12,933百万円となりました。これは、主に現金及び預金と受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末と比べ94百万円増加し、5,485百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ446百万円増加し、5,509百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金と未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末と比べ392百万円減少し、2,306百万円となりました。これは、主に長期借入金とリース債務の減少によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,412百万円増加し、10,602百万円となりました。これは、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。なお、自己資本比率は57.5%となり、1株当たり純資産額は、3,729円94銭となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、444百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

自動車空調用センサの開発	自動車空調用熱交換器の霜付き検知、防止用として、高応答性・高信頼性のセンサを開発いたしました。
光通信用チップタイプサーミスタセンサ開発	Au電極を採用し、独自のバルク技術を使用した両面電極の小型チップタイプセンサを開発。ワイヤーボンディング、はんだ付け、ダイボンドの各種取付方法に対応可能で、高精度、高感度で長期信頼性にも優れている。
超低温用サーミスタ素子開発	超低温を測定可能なサーミスタ素子を開発。雰囲気温度や被冷却物の温度測定など用途に合わせたセンサプロップの提案が可能。

(7)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ666人増加し、当第3四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,777人であります。

セグメントごとに示しますと、日本203人、中国1,394人、その他アジア2,173人、北米7人であります。

なお、その他アジアにおいては、前連結会計年度末対比で549人増となりました。これは生産増加に伴うものであります。

また、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(8)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	サーミスタ 測定用プ ローバー	38	4	自己資金	2020.6	2021.2	プローバー検査 能力の向上 630万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	スパッタ装 置	58	-	自己資金	2020.10	2021.7	生産能力向上 400万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	トリミング 装置	44	-	自己資金	2020.12	2021.8	トリミング生産 能力の向上 100万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	スパッタ装 置2	195	-	自己資金	2020.12	2021.9	生産能力の向上 780万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	バルクチップ 増産設備	35	-	自己資金	2020.9	2021.4	生産能力向上 1,900万個/月
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	OA製品用成 型金型	10	-	自己資金	2020.6	2021.3	新製品生産設備
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	新工場 食堂建築	45	35	自己資金	2020.8	2021.3	新工場の建設
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	医療用選別 装置	12	-	自己資金	2020.11	2021.2	老朽化設備の更 新
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	キャン ティーン改 修	10	8	自己資金	2020.11	2021.3	カフェエリアの 拡張
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	チップ自動 ターミネー ション装置	30	-	自己資金	2020.12	2021.6	老朽化設備の更 新
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ロンアン省	その他 アジア	医療用生産 設備移管	47	-	自己資金	2020.11	2021.4	生産能力の向上 170万個/月
江蘇興順電子有限 公司	中国江蘇省興 化市	中国	ウエハ増産 設備	14	12	自己資金	2020.12	2021.1	生産能力向上 1.8万枚

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,842,900	2,842,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,842,900	2,842,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		2,842,900		773,027		677,027

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,841,100	28,411	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,842,900	-	-
総株主の議決権	-	28,411	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

(注) なお、単元未満株式の買取請求により、当第3四半期会計期間において自己株式39株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は411株(単元未満株式11株を含む。)となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第64期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第65期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,416,387	4,595,802
受取手形及び売掛金	2,866,363	3,660,181
電子記録債権	682,256	693,967
商品及び製品	1,652,557	1,970,279
仕掛品	637,923	705,909
原材料及び貯蔵品	781,039	786,179
その他	535,315	540,389
貸倒引当金	10,967	19,627
流動資産合計	11,560,875	12,933,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,532,043	4,008,933
減価償却累計額	2,273,148	2,306,810
建物及び構築物(純額)	1,258,895	1,702,122
機械装置及び運搬具	5,553,411	5,915,461
減価償却累計額	4,279,977	4,490,825
機械装置及び運搬具(純額)	1,273,433	1,424,635
土地	577,747	582,596
建設仮勘定	784,411	317,916
使用権資産	795,058	828,115
減価償却累計額	123,506	206,260
使用権資産(純額)	671,552	621,855
その他	1,054,296	1,139,149
減価償却累計額	788,708	869,003
その他(純額)	265,587	270,145
有形固定資産合計	4,831,627	4,919,272
無形固定資産		
ソフトウェア	53,681	53,271
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	54,991	54,581
投資その他の資産		
投資有価証券	153,082	155,162
繰延税金資産	44,346	45,742
その他	308,671	312,352
貸倒引当金	2,031	2,031
投資その他の資産合計	504,068	511,225
固定資産合計	5,390,687	5,485,079
資産合計	16,951,563	18,418,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,151	1,089,716
設備関係支払手形	83,249	99,730
電子記録債務	394,550	526,272
短期借入金	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	481,371	445,671
リース債務	138,429	156,791
未払法人税等	78,992	194,678
その他	1,179,745	1,046,216
流動負債合計	5,062,491	5,509,077
固定負債		
長期借入金	1,291,129	965,800
長期未払金	157,610	157,610
リース債務	617,383	557,146
繰延税金負債	349,404	374,832
退職給付に係る負債	272,303	240,798
その他	11,338	10,562
固定負債合計	2,699,169	2,306,750
負債合計	7,761,660	7,815,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,477	773,027
資本剰余金	647,945	653,495
利益剰余金	8,002,142	9,260,603
自己株式	1,062	1,288
株主資本合計	9,416,504	10,685,838
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	218,569	81,496
退職給付に係る調整累計額	8,031	2,007
その他の包括利益累計額合計	226,600	83,504
純資産合計	9,189,903	10,602,333
負債純資産合計	16,951,563	18,418,162

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,323,365	13,175,990
売上原価	7,391,140	7,913,062
売上総利益	3,932,224	5,262,928
販売費及び一般管理費		
給料	1,017,982	1,013,967
賞与	132,705	202,585
法定福利費	183,760	180,464
福利厚生費	61,382	53,800
退職給付費用	39,878	42,114
役員報酬	155,105	191,964
雑給	28,342	17,563
研究開発費	424,841	444,961
その他	974,862	967,476
販売費及び一般管理費合計	3,018,862	3,114,897
営業利益	913,362	2,148,030
営業外収益		
受取利息	11,049	3,235
為替差益	38,552	-
雑収入	34,170	40,464
営業外収益合計	83,772	43,699
営業外費用		
支払利息	36,264	37,523
為替差損	-	197,848
雑損失	8,654	18,584
営業外費用合計	44,919	253,957
経常利益	952,215	1,937,773
特別利益		
関係会社清算益	3,066	-
特別利益合計	3,066	-
特別損失		
役員退職慰労金	16,500	-
特別損失合計	16,500	-
税金等調整前四半期純利益	938,781	1,937,773
法人税、住民税及び事業税	297,590	599,689
法人税等調整額	1,105	22,892
法人税等合計	296,484	622,582
四半期純利益	642,297	1,315,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	642,297	1,315,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	642,297	1,315,191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	265,993	137,072
退職給付に係る調整額	580	6,023
その他の包括利益合計	265,412	143,096
四半期包括利益	376,884	1,458,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,884	1,458,287

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	596,940千円	623,565千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	85,095	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	56,730	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	3,613,808	4,124,764	2,503,741	1,081,050	11,323,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,042,686	2,150,614	1,744,514	1,998	4,939,813
計	4,656,495	6,275,378	4,248,255	1,083,049	16,263,178
セグメント利益(損失)	287,152	570,323	414,498	240,742	938,412

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、
石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	938,412
セグメント間取引消去	54,767
たな卸資産の調整額	78,541
その他	1,276
四半期連結損益計算書の営業利益	913,362

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	3,701,971	5,020,510	2,814,597	1,638,911	13,175,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548,725	2,640,053	1,508,653	11,352	5,708,784
計	5,250,696	7,660,563	4,323,250	1,650,264	18,884,775
セグメント利益（損失）	59,049	1,321,996	435,420	467,035	2,165,402

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感应電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,165,402
セグメント間取引消去	48,075
たな卸資産の調整額	66,766
その他	1,319
四半期連結損益計算書の営業利益	2,148,030

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	226円43銭	462円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	642,297	1,315,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	642,297	1,315,191
普通株式の期中平均株式数(株)	2,836,528	2,840,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	226円22銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,654	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 政憲 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。